

# 第19期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

## 目 次

連結注記表..... 2

個別注記表..... 8

第19期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結計算書類」の連結注記表及び「計算書類」の個別注記表につきましては、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ (<https://beenos.com>) に掲載することにより、株主のみなさまに提供しております。

**BEENOS株式会社**

(証券コード：3328)

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### 連結子会社の状況

・連結子会社の数	14社
・連結子会社の名称	tenso株式会社 TENSO UK LTD 台湾転送股份有限公司 株式会社ショップエアライン 株式会社ショップエアライン・ジャパン Shop Airlines America, Inc. Shop Airlines Europe B.V. 株式会社デファクトスタンダード 株式会社帝国酒販 モノセンス株式会社 株式会社SWATi BeeCruise株式会社 株式会社 BEENOS Partners BEENOS Asia Pte. Ltd.

当連結会計年度において、BeeCruise株式会社を新たに設立し、同社を連結の範囲に含めております。なお、設立日は2017年10月30日であります。

当連結会計年度において、株式会社ネットプライスの当社保有全株式を譲渡したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。なお、株式の譲渡日は2017年12月1日であります。

当連結会計年度において、株式会社帝国酒販の全株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。なお、株式の取得日は2018年3月1日であります。また、株式会社帝国酒販は、2018年10月1日より社名をJOYLAB株式会社に変更しております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ①持分法を適用した関連会社の状況

・持分法適用の関連会社数	3社
・関連会社の名称	BEENOS Plaza Pte. Ltd. 株式会社Open Network Lab こさじじかん製作委員会

##### ②持分法適用関連会社の事業年度に関する事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

#### (4) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ. 有価証券

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

・時価のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

・時価のないもの……………移動平均法による原価法により算定しております。

ただし、投資事業有限責任組合への出資は、組合等の財産の持分相当額を有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上する方法によっております。

ロ. デリバティブ取引……………時価法により算定しております。

###### ハ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品……………個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

- ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ. 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法を採用しております。  
ただし、2016年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備）及び構築物については定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物及び構築物…………… 3～15年  
工具、器具及び備品…………… 3～15年
- ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）  
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 投資損失引当金  
投資の損失に備えるため、投資先会社の実状を勘案の上、その損失見積額を計上しております。
- ④ 重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ⑤ 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- ⑥ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項
- イ. 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。
- ロ. 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。

## 2. 会計方針の変更

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」（実務対応報告第36号 2018年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。）等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 2005年12月27日）等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

### 3. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 資産から直接控除した投資損失引当金  
 流動資産 営業投資有価証券

260,345千円

- (2) 当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	5,010,200千円
借入実行残高	1,350,000千円
差引額	3,660,200千円

### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	12,332,600株	一株	一株	12,332,600株

- (2) 配当に関する事項

当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年11月24日取締役会	普通株式	159,833	13	2017年9月30日	2017年12月1日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年11月22日取締役会	普通株式	158,637	資本剰余金	13	2018年9月30日	2018年12月7日

- (3) 当連結会計年度末日における新株予約権等（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）に関する事項

	第9回 新株予約権
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	332,500株

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については積極的には行っておりません。また、資金調達については主に複数の金融機関と当座貸越契約を締結し、銀行借入によっております。

#### ②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金は、取引先の信用リスクに晒されております。営業投資有価証券及び投資有価証券は、主に株式及び投資事業有限責任組合出資等であり、事業上の提携、情報の収集及び売却による投資収益の獲得を目的として保有しております。これらは、それぞれ投資先の信用リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、1年以内に決済されるものであります。

#### ③金融商品に係るリスク管理体制

##### イ. リスクの管理

当社グループは、受取手形及び売掛金に係る取引先の信用リスクは、取引先ごとに期日管理及び債権管理を行うとともに、必要に応じて取引先の信用状況のモニタリングを行うことにより、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や低減に努めております。投資有価証券については、投資先の財務状況等を定期的に取得し、モニタリングを行うことで、投資先の信用情報や時価を把握し変動リスクの低減に努めております。

##### ロ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、金融機関からの当座貸越枠等を拡大・更新することなどにより、手元流動性を高め、流動性リスクを管理しております。

#### ④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動する可能性があります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2018年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注) 2参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
①現金及び預金	5,920,068	5,920,068	—
②受取手形及び売掛金	812,851		
③未収入金	1,016,021		
貸倒引当金 (※)	△16,779		
	1,812,093	1,812,093	—
④営業投資有価証券			
其他有価証券	35,079	35,079	—
資産計	7,767,242	7,767,242	—
①支払手形及び買掛金	379,240	379,240	—
②短期借入金	1,634,200	1,634,200	—
③未払金	2,339,416	2,339,416	—
④預り金	583,976	583,976	—
⑤未払法人税等	369,568	369,568	—
⑥長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む)	28,260	28,291	31
負債計	5,334,662	5,334,693	31

(※) 受取手形及び売掛金並びに未収入金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

【資産】

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金、③未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④営業投資有価証券

これらの時価の算定については、株式は取引所の価格、債権は満期までの期間及び国債の利回り等で割り引いた現在価値によっております。

【負債】

①支払手形及び買掛金、②短期借入金、③未払金、④預り金、⑤未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑥長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式 (※1)	2,476,205
非上場外国債券 (※1)	364,017
関係会社株式 (※1)	219,026
新株予約権 (※1)	30,000
投資事業有限責任組合への出資 (※2)	617,421
合計	3,706,670

(※1) 非上場株式、非上場外国債券及び新株予約権並びに関係会社株式については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

(※2) 投資事業有限責任組合への出資については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されており、時価開示の対象としておりません。

(3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,920,068	—	—	—
受取手形及び売掛金	812,851	—	—	—
未収入金	1,016,021	—	—	—
合計	7,748,941	—	—	—

(4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む)	8,880	19,380	—	—
合計	8,880	19,380	—	—

## 6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 673円52銭  
(2) 1株当たり当期純利益 75円57銭

※1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	922,927千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	922,927千円
普通株式の期中平均株式数	12,212,206株

## 7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法

② その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

・ 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

・ 時価のないもの……………移動平均法による原価法

ただし、投資事業有限責任組合への出資は、組合等の財産の持分相当額を有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上する方法によっております。

ロ. デリバティブ取引……………時価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物…………… 3～15年

工具、器具及び備品…………… 3～15年

##### ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

##### ロ. 投資損失引当金

投資の損失に備えるため、投資先会社の実状を勘案の上、その損失見積額を計上しております。

##### ハ. 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担すべき額を計上しております。

##### ニ. 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌事業年度以降において発生すると見込まれる額を計上しております。

#### (4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

#### (5) その他計算書類作成のための重要な事項

##### イ. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

##### ロ. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

### 2. 会計方針の変更

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」（実務対応報告第36号 2018年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。）等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 2005年12月27日）等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。



### 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産から直接控除した投資損失引当金

流動資産 営業投資有価証券 138,009千円

(2) 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	3,710,200千円
借入実行残高	1,350,000千円
差引額	2,360,200千円

(3) 保証債務

下記関係会社の金融機関からの支払債務に対して、債務保証を行っております。

tenso株式会社	434,848千円
Shop Airlines America, Inc.	24,586千円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。(区分表示したものを除く)

①短期金銭債権	2,036千円
②短期金銭債務	一千円

### 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

①営業取引	営業収益	366,182千円
	営業費用	702千円
②営業外取引	その他営業外収益	7,151千円

### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	37,718株	100,160株	8,200株	129,678株

(注) 当事業年度の自己株式の数の増加の内訳は、次の通りであります。

2017年11月1日開催の取締役会の決議による取得による増加	100,000株
単元未満株式の買取による増加	160株

当事業年度の自己株式の数の減少の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による自己株式の処分による減少	8,200株
---------------------------	--------

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
未払事業税	9,135千円
未払事業所税	759千円
決算賞与	8,546千円
株主優待引当金	4,811千円
投資損失引当金	42,258千円
営業投資有価証券評価損	110,202千円
その他有価証券評価差額金	15,640千円
未払金	3,496千円
繰延税金資産（流動）小計	194,850千円
評価性引当額	△168,102千円
繰延税金資産（流動）合計	26,747千円
繰延税金負債（流動）	
その他有価証券評価差額金	20,461千円
繰延税金負債（流動）合計	20,461千円
繰延税金資産（流動）の純額	6,286千円
繰延税金資産（固定）	
一括償却資産超過額	392千円
投資有価証券評価損	1,464千円
関係会社株式評価損	213,128千円
株式報酬費用	17,892千円
資産除去債務	17,145千円
繰越欠損金	6,963千円
繰延税金資産（固定）小計	256,987千円
評価性引当額	△256,856千円
繰延税金資産（固定）合計	130千円
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	599千円
資産除去債務に対応する除去費用	2,089千円
繰延税金負債（固定）合計	2,689千円
繰延税金負債（固定）の純額	2,558千円

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等  
特記すべき事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

種 類	会社等の名称 または氏名	議決権の所有 (被 所有) 割合 (%)	関連当事者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人) 及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社 (当該会社の子会社も含む)	BEENEXT LP (注) 1	—	出資	出資 (注) 2	54,805	—	—
主要株主 (個人) 及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社 (当該会社の子会社も含む)	BEENEXT2 LP (注) 1	—	出資	出資 (注) 3	65,766	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- \* 1 当社主要株主佐藤輝英氏によって運営されているファンドであります。
- \* 2 パートナーシップ契約に基づき出資しております。なお、出資約束額は5,000千円ドルであります。
- \* 3 パートナーシップ契約に基づき出資しております。なお、出資約束額は3,000千円ドルであります。

(3) 子会社及び関連会社等

種 類	会社等の名称 または氏名	議決権の所有 (被 所有) 割合 (%)	関連当事者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
子会社	tenso(株)	直接所有 100.0	業務受託手数料等の受取 債務保証引受 配当の受取	業務受託手数料等の受取 (注) 1	132,889	関係会社 未収入金	127,045	
				連結納税に伴う 受取額	113,213			
				債務保証の 引受 (注) 2	434,848			—
				配当金の受取 (注) 4	140,720			—
子会社	(株)ショップエア ライン・ジャパ ン	間接所有 100.0	業務受託手数料 等の受取	業務受託手数料 等の受取 (注) 1	64,484	関係会社 未収入金	5,796	
子会社	Shop Airlines America, Inc.	間接所有 100.0	資金貸付	資金の回収	108,810	関係会社 短期貸付金	284,200	
				利息の受取 (注) 3	4,453	—	—	
子会社	(株)帝国酒販	直接所有 100.0	資金貸付	資金の貸付 (注) 3	350,000	関係会社 短期貸付金	350,000	
				利息の受取 (注) 3	2,036	未収利息	2,036	
子会社	モノセンス(株)	直接所有 100.0	業務受託手数料 等の受取 配当の受取	業務受託手数料 等の受取 (注) 1	51,652	関係会社 未収入金	41,823	
				連結納税に伴う 受取額	37,016			
				配当金の受取 (注) 4	36,180			—
子会社	BeeCruise(株)	直接所有 100.0	出資の引受	出資の引受 (注) 5	100,000	—	—	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- \* 1 各取引ごとに価格交渉のうえ、取引条件を決定しております。
- \* 2 当社は、金融機関との取引と支払債務に対して債務保証を行っております。なお、取引金額は期末現在の保証残高であります。
- \* 3 市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。
- \* 4 配当金の受取については、子会社の株主総会にて決定された金額によっております。
- \* 5 BeeCruise(株)への出資は、新規設立に伴って行ったものであります。

(4) 同一の親会社をもつ会社等及びその他の関係会社の子会社等  
特記すべき事項はありません。

**8. 1株当たり情報に関する注記**

(1) 1株当たり純資産額	315円89銭
(2) 1株当たり当期純利益	11円89銭

**9. 重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。

**10. 連結配当規制適用会社に関する注記**

当社は、連結配当規制の適用会社であります。